

事務事業評価表

○基礎情報

課名		警備第一・二課	作成責任者
施策目標	41	消防業務を効果的・効率的に実施する	武田 芳亮 小田島 篤

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
18 人	175 人	0 人	0 人	0 人	193.00 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
22,882 時間	10.9 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
救急現場到着平均時間	7.2分	7.2分以下	7.2分	7.4分	7.7分
医療機関搬送平均時間	28.5分	28.5分以下	28.5分	29.4分	29.8分
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	あらゆる災害への対応
2	効率的な消防の展開
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	防災・救命普及啓発業務	2	13.19	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	小中学生を対象とした防災アカデミー(消防署(所)見学、出張授業、職場体験、ジュニアコース)の実施回数が昨年度より増えたことにより、さらなる防災・救命知識の普及啓発を図ることができた。	実施回数	35回	49回	S	増加		
合計					H30 予算 (円) ----- H30 決算 (円)	0 ----- 0								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

警備第一・二課の平成30年度における事務事業数は「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き4事業である。うち政策的事業は1事業で評価は「S」となっている。
各事務事業のうち救急業務については、超高齢社会を背景として全国的に出動件数は更に増加しており、救急現場到着と医療機関搬送までの平均所要時間は全国的に遅くなる傾向にある。
本市では増大する救急需要への対応として、30年3月に救急隊1隊を増隊配備し救急体制を強化している。
施策指標の救急現場到着平均時間が公表されている、最新の神奈川県統計と比較してみると、29年中の県内平均時間8.3分に対し、本市の救急現場到着平均時間は7.7分であり、県内の平均より早く現場に到着することができている。
29年中の医療機関搬送平均時間を神奈川県内の平均と比較すると、県内平均時間39.4分に対し、本市の平均は29.8分で医療機関搬送平均時間は県内でもトップクラスを維持することができているが、引き続き、施策指標の達成に向け努める。
高度化する救急医療へ対応するためには、継続して救急救命士の高度な専門知識と技術を養っていき、質の高い救急サービスを提供していく必要がある。
警備第一・二課の各事業は、各種災害から市民の生命、身体及び財産を守り、災害による被害の軽減を図ることが共通目的のため、事業成果を判定しづらい面もあるが、今後も継続してあらゆる災害に対応できるよう、高度な専門技術を習得していくことが求められている。
警備第一・二課の時間外勤務は災害の発生状況によって変動し、事業の性質から時間外勤務や従事職員数の事業に対する費用対効果を判断することは難しいが、各事業を効率的に進める事を常に検討し、業務効率を高める必要がある。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	平成20年度から行われてきた消防防災フェスティバルで市民への防災知識の向上を図り、市内の小・中学生には大規模火災や土砂災害等について、正しい知識と自らの命は自ら守るという意識を消防職員が直接、生徒に伝えてきた。 令和2年度から、防災アカデミーの消防署見学は小学校3年生が対象となり、今後も幅広い年齢層へ防災知識と意識向上を図る必要があるため。
-	-	-

6 働かたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

救急需要の増大に伴い消防隊も同時に出動する救急支援出動が増加していることから救急隊と消防隊の連携強化を図る訓練を継続的に実施したことで有効な現場活動に繋げることができた。
情報共有の活性化を図り、課題事項を共有したことで職員からの積極的な意見提案が行われ、PDCAサイクルによる事務改善が継続的に行われ業務の質的向上が図れた。
勤務の特殊性から常に一定の人員を確保し、出動態勢を維持することが必要ではあるが、ワークライフバランスに対する意識を共有したことで、年次休暇取得に係る調整等が図られ、協力体制が生まれ一定の取得率を確保することができた。